

株 主 各 位

第 9 5 期連結計算書類の連結注記表

第 9 5 期計算書類の個別注記表

上記の事項につきましては、法令および当社定款第 1 4 条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.toyoda-gosei.co.jp/>)に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

平成 3 0 年 5 月 3 0 日

豊田合成株式会社

連結注記表

(平成30年3月31日現在)

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社 58社

(国内13社)

一榮工業(株)、豊信合成(株)、ティージーオブシード(株) 他

(海外45社)

豊田合成ノースアメリカ(株)、TGミズーリ(株)、ウォータービルTG(株)、
豊田合成イラプアトメキシコ(株)、GDBRインダストリアコメルシオ(有)、
ペクバルインダストリア(有)、豊田合成アジア(株)、豊田合成タイランド(株)、
豊田合成ハイフォン社、豊田合成ミンダ・インディア(株)、
天津豊田合成(有)、豊田合成(張家港)科技(有)、
豊田合成(佛山)汽車部品(有)、英国豊田合成(株)、豊田合成チェコ(有) 他

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 (株)F T S 他、合計7社(国内3社、海外4社)

なお、持分法を適用していない関連会社(辻精機(株) 他)については、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結の範囲又は持分法の適用の範囲の変更に関する注記

① 連結の範囲の変更

当連結会計年度より、ペクバルインダストリア(有)を子会社化し、連結の範囲に含めております。また、従来連結子会社であった豊田合成オーストラリア(株)は、現在清算手続き中であり、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

② 持分法の適用の範囲の変更

当連結会計年度より、ペクバルインダストリア(有)は、支配を獲得したため、持分法適用会社から連結子会社としております。

(4) 連結子会社の事業年度に関する事項

当連結会計年度より、ペクバルインダストリア(有)は、決算期を12月31日から3月31日に変更しております。

(5) 会計方針に関する事項

① 有価証券の評価基準及び評価方法

(a) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(b) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

(a) 当社および国内連結子会社

主として総平均法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(b) 在外連結子会社

主として先入先出法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

③ 固定資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物並びに工具器具備品のうち金型については、定額法によっております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、機械装置のうちLED関連設備については、使用可能期間を考慮して、見積耐用年数（4年）を適用しております。

在外連結子会社

定額法

(b) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(c) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期間（7年間）にわたり均等償却しております。

⑤ 引当金の計上基準

- (a) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (b) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。
- (c) 製品保証引当金 製品の品質保証期間内でのクレームによる補償支出に備えるため、過去の実績を基礎にした発生見込額を計上しております。

⑥ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しております。

⑦ ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たすため、特例処理を採用しております。また、通貨スワップ取引が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

⑧ 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

⑨ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。また、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産および担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物及び構築物	554百万円
土地	662百万円
計	1,217百万円

② 担保に係る債務

短期借入金	300百万円
長期借入金	539百万円
計	839百万円

(2) 国庫補助金の受入による有形固定資産の圧縮記帳累計額 2,031百万円

(建物及び構築物 566百万円、機械装置及び運搬具 1,426百万円、
工具器具備品 14百万円、土地 24百万円)

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 537,907百万円

(4) 偶発債務

米国独占禁止法違反に関連して、損害賠償を求める民事訴訟が提訴されております。

(5) 有形固定資産の減損損失累計額

連結貸借対照表上、減価償却累計額に含めて表示しております。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類および総数ならびに
自己株式の種類および株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首 株 式 数	増 加	減 少	当連結会計年度末 株 式 数
発行済株式 普通株式	130,010,011株	—	—	130,010,011株
自己株式 普通株式	552,330株	571株	—	552,901株

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものです。

- (2) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配 当 額	基 準 日	効 力 発 生 日
平成29年6月15日 定 時 株 主 総 会	普 通 株 式	3,624百万円	28円	平成29年3月31日	平成29年6月16日
平成29年10月31日 取 締 役 会	普 通 株 式	3,624百万円	28円	平成29年9月30日	平成29年11月27日

- (3) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当

決 議 予 定	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配 当 額	基 準 日	効 力 発 生 日
平成30年6月15日 定 時 株 主 総 会	普 通 株 式	3,624百万円	28円	平成30年3月31日	平成30年6月18日

5. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組み

当社グループは、資金運用については短期的かつ安全性の高い預金等に限定しており、資金調達については営業取引資金および設備投資資金を目的として、銀行等金融機関からの借入および社債発行によって行っております。なお、デリバティブ取引は借入金の金利変動リスク、為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

② 金融商品の内容及び当該商品に係るリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金の顧客の信用リスクに関しては、取引先毎の期日管理および残高管理を行い、顧客の信用状況の把握を行っております。投資有価証券である株式については、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、その価格変動リスクに関しては、四半期毎に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金ならびに借入金の流動性リスクに関しては、資金繰り状況に応じた資金措置を講じ、適正な手元流動性を維持することで管理をしております。なお、一部の長期借入金の金利変動リスクに関しては、ヘッジ手段として金利スワップ取引を実施し、金利変動リスクの軽減を図っております。

一部の外貨建金銭債権債務の為替変動リスクに関しては、ヘッジ手段として為替予約および通貨スワップを実施し、為替変動リスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引に関しては、取引権限を定めた社内規定に基づいて行っており、また、信用リスク軽減のため、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度の末日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨て)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
① 現金及び預金	104,309	104,309	—
② 受取手形及び売掛金	141,447		
貸倒引当金(*1)	△176		
計	141,271	141,271	—
③ 投資有価証券	24,075	24,075	—
④ 支払手形及び買掛金	80,989	80,989	—
⑤ 短期借入金	18,595	18,595	—
⑥ 未払法人税等	3,704	3,704	—
⑦ 従業員預り金	4,745	4,745	—
⑧ 社債	10,000	10,011	11
⑨ 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	79,585	79,684	99
⑩ デリバティブ取引(*2)	297	297	—

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

① 現金及び預金ならびに ② 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 投資有価証券

市場価格（取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格）によっております。

④ 支払手形及び買掛金、⑤ 短期借入金ならびに ⑥ 未払法人税等

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑦ 従業員預り金

要求払預金であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑧ 社債

市場価格（取引金融機関等から提示された価格）によっております。

⑨ 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、一部の金利スワップの特例処理および通貨スワップの振当処理によるものについては、当該金利スワップおよび通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑩ デリバティブ取引

先物為替相場に基づき算定しております。また、金利スワップの特例処理および通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 非上場株式等（連結貸借対照表計上額 34,257 百万円）は、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③ 投資有価証券」には含めておりません。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	2,539円01銭
(2) 1株当たり当期純利益	163円60銭

7. その他の注記

①期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

受取手形 54百万円 支払手形 47百万円

②法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

米国において税制改革法が平成29年12月22日に成立し、平成30年1月1日以後に開始する連結会計年度から連邦法人税率の引下げ等が行われることになりました。この税制改革法により、当社の米国連結子会社に適用される連邦法人税率は35%から21%になりました。この税率変更により、繰延税金負債の金額が1,710百万円減少し、法人税等調整額が1,784百万円減少し、法人税、住民税及び事業税の金額は399百万円減少しております。

個別注記表
(平成30年 3月31日現在)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------------|---|
| ① 満期保有目的の債券 | 償却原価法（定額法） |
| ② 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ③ その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物並びに工具器具備品のうち金型については、定額法によっております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、機械装置のうちLED関連設備については、使用可能期間を考慮して、見積耐用年数（4年）を適用しております。

- ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

- ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が

平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に

準じた会計処理によっております。

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期間（7年間）にわたり均等償却しております。

(5) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。
- ③ 製品保証引当金 製品の品質保証期間内でのクレームによる補償支出に備えるため、過去の実績を基礎にした発生見込額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たすため、特例処理を採用しております。また、通貨スワップ取引が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

(8) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(9) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しております。

また、前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「有価証券売却益」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、「その他」に含めております。

3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 国庫補助金の受入による有形固定資産の圧縮記帳累計額 1,429百万円
(建物 102百万円、構築物 0百万円、機械装置 1,317百万円、車両運搬具 1百万円、
工具器具備品 7百万円)

- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 301,231百万円

- (3) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

- | | |
|----------|-----------|
| ① 短期金銭債権 | 49,012百万円 |
| ② 長期金銭債権 | 25,757百万円 |
| ③ 短期金銭債務 | 15,246百万円 |

- (4) 偶発債務

米国独占禁止法違反に関連して、損害賠償を求める民事訴訟が提訴されております。

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

① 営業取引による取引高

売上高	253,755百万円
仕入高	105,620百万円

② 営業取引以外の取引による取引高 19,803百万円

(2) 収益性の低下に伴う簿価切下げ

売上原価には、たな卸資産残高の収益性の低下に伴う簿価切下げによる評価減額が1,807百万円含まれております。

(3) 特別損失

① 独禁法関連損失

主に一部の自動車部品について欧州競争法違反に関する、欧州委員会との合意に基づく罰金です。

② 関係会社出資金評価損

保有する下記の関係会社出資金について、評価損を計上しております。

豊田合成（天津）精密製品(有)	1,711百万円
豊田合成メテオール(有)	2,965百万円

③ 関係会社株式評価損

保有する下記の関係会社株式について、評価損を計上しております。

豊田合成東日本(株)	742百万円
------------	--------

④ 貸倒引当金

下記の連結子会社に対する債権について回収可能性を検討し、貸倒引当金を計上しております。

英国豊田合成(株)	3,021百万円
TSオプト(株)	1,700百万円
豊田合成メテオール(有)	1,566百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類および株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当 事 業 年 度 期 首 株 式 数	増 加	減 少	当 事 業 年 度 末 株 式 数
普通株式	552,330株	571株	一株	552,901株

(注) 1. 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものです。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	7,825百万円
退職給付引当金	4,501百万円
未払役員退職慰労金	44百万円
減価償却費	1,201百万円
未払賞与	1,953百万円
関係会社株式等評価損	7,701百万円
その他	4,523百万円
繰延税金資産小計	27,751百万円
評価性引当額	△15,094百万円
繰延税金資産合計	12,657百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△5,332百万円
繰延税金負債合計	△5,332百万円
繰延税金資産の純額	7,324百万円

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) 当事業年度の末日における取得原価相当額	20百万円
(2) 当事業年度の末日における減価償却累計額相当額	9百万円
(3) 当事業年度の末日における未経過リース料相当額	10百万円

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有 (被所有) 割合
その他の 関係会社	トヨタ自動車 株式会社	愛知県豊田市	百万円 635,401	自動車および同部品等の 製造・販売	(被所有) 直接 42.8% 間接 0.1%

関係内容		取引内容		取引金額	科目	期末残高
役員の兼任等	事実上の関係					
転籍 4名	当社製品の 販売・購入	営業取引	各種自動車 部品の販売	217,861百万円	売掛金	26,588百万円
					電子記録債権	7,660百万円
					未収入金	38百万円
			各種自動車部品 材料の購入等	7,835百万円	買掛金	1,351百万円

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・各種自動車部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、決定しております。また、取引価格以外の取引条件については、一般取引条件と同様に決定しております。
- ・各種自動車部品材料の購入等については、市場価格、総原価を勘案して、決定しております。また、取引価格以外の取引条件については、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有 (被所有) 割合
子会社	英国豊田合成 株式会社	英国 サウスヨークシャー州	千英ポンド 38,000	自動車部品の製造・販売	(所有) 直接 91.1%

関係内容		取引内容		取引金額	科目	期末残高
役員の兼任等	事実上の関係					
兼任 1名	当社製品の 販売	資金の貸付		1,918百万円	関係会社 長期貸付金	20,391百万円

(注) 英国豊田合成(株)への貸付金の取引条件については、市場金利を勘案して決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,807円36銭
- (2) 1株当たり当期純利益 87円69銭

10. その他の注記

期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

受取手形 54百万円 支払手形 47百万円